

竹本 正明 議員

(政明クラブ)

○平成25年度の決算見込みについて

問 平成25年度の会計が5月31日をもって出納閉鎖したと思うが、過去3年に渡って10億円以上の赤字であったが、25年度の決算見込みはどうか。

また、予想とすれば大幅な赤字と思われるが、余剰金などのように処理しようと考えているのか何う。

答 平成25年度決算収支は、平成26年度への繰越事業に要する財源を差し引いた実質収支で、約11億円を見込んでいます。決算剰余金については、半分程度を地方財政法に基づき財政調整基金に編入し不測の事態に備えるとともに、残りについては、生活関連事業に充てたい。

また、人口減少及び少子化対策が本市の最重要課題であることから、中学3年生までの医療費無料化も視野に入れ、本年度新たに設置したプロジェクトチームの提案を活かすなどして、より充実した具体的な対策に取り組み、平

成27年度予算に盛り込んでいきたいと考える。



○過去に提案した条例制定の取組について

問 老朽化の激しい市民会館建替えのための基金をつくり、10年計画で必要原資を貯蓄すべしと提案してきたが、その取組みは。

また、目的をもった寄附金条例をつくり、市民の温かい善意を文化・教育や福祉に使えるようにすべきと提案したが、その取組みは。

答 市民会館は文化振興を図る上で本市にとって重要な施設であり、できるだけ早期に整備したいと考えている。現在、行財政改革大綱第6次実施計画に基づき、公共施設白書の作成に取り組んでいるが、その後、「公共施設再配置計画」を策定し、市民会館も含めた個々の施設の再整備

について具体化していく予定である。

また、寄附金の受け皿整備を目的とした条例の整備については、愛郷心やふるさと意識の高揚を目指すための基金を設置するにあたり、寄附金の使途として様々な事業を指定できるなど、寄附者が寄附しやすく、まちづくりにも繋がる仕組みを工夫した「(仮称)茂原市ふるさと応援寄附金条例」を本年度中に提案する予定である。

- その他の質問事項
- ・ 県営工業団地の企業誘致連携について
 - ・ モバリンナンバーの交付状況について
 - ・ 小・中学校の統廃合問題について

細谷 菜穂子 議員

(政明クラブ)

○公立保育所の保育料について

問 保育料は、現在12段階の所得区分とのことであるが、利用者が一番多い区分はどこか。また、その金額は県内で何番目に高いのか。また、安くする考えはないか何う。

さらに、第5子は無料となつていますが、第3子以降無料にしたらどうか。

答 12段階の所得区分のうち利用者が一番多い区分は、所得税の合計金額が10万3千円以上41万3千円未満の区分である。この階層の保育料は、3歳未満の児童は5万9千円で県内37市中、上から8番目、3歳児は3万3千円で上から6番目、4歳以上の児童は2万7300円で上から8番目となつている。

保育料の見直しについては、平成27年4月から子ども子育て支援新制度の施行に伴い、国が保育料の変更を予定しているため、市としては国の動向を注視しながら検討していきたい。

また、第3子後の無料化については、財源等の問題があるため、関係部署と協議しながら検討したい。



○公立幼稚園の保育料について

問 現在、本市の公立幼稚園の保育料は7千円であるが、その料金は県内で何番目に高いのか。また、その料金を安くする考えはあるか何う。

また、他市では入園料を取らないところもあるが、本市においても料金(3千円)を取らない考え方に見直したらどうか。

答 県内で公立幼稚園がある市町村は28市町で、保育料については、月額1万円から3千500円までばらつきがある。平均は約6千200円となつているが、本市の保育料(7千円)は、28市町中、上から7番目となつている。

また、公立幼稚園で入園料を無料にしている団体は、県内に11市町あるが、今後、子ども子育て支援計画において全体的な見直しを図る中で検討したいと考える。

- その他の質問事項
- ・ 安全政策について
 - ・ 防災行政無線について
 - ・ 少子化対策について